

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」の「第 4 条（目標の設定）」
 及び「第 5 条（取組）」に基づく、中期 4 年計画における目標及び取組について

財政運営 1	【目標】	横浜の成長・発展に向けた投資を行いつつ、将来世代に過度な負担を先送りしないために、一般会計・特別会計・企業会計の市債残高や、外郭団体の借入金のうち「一般会計が対応する借入金残高」が確実に減っています。			
		指標	直近の現状値	目標値（29 年度末）	所管局
	1	一般会計が対応する借入金残高の縮減	3 兆 3,382 億円 (25 年度)	3 兆 2,000 億円以下	財政局
	【取組】	1 中期的な視点からの計画的な市債活用と残高管理 2 社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への適切な対応			

財政運営 2	【目標】	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況の中にあっても計画を着実に推進していくため、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の縮減・財源確保が徹底されています。 ・公共施設の維持・保全、更新など、将来の横浜に必要な公共事業等を進めながら、市内中小企業の育成・活性化が図られています。 			
		指標	直近の現状値	目標値（29 年度末）	所管局
	1	経費の縮減・財源の確保	—	収支不足の解消に向けた経費の縮減等	財政局、 政策局、総務局
	【取組】	1 不断の行財政改革による経費縮減・財源確保の徹底 2 前例にとられない新たな事業手法の検討・導入 3 公共工事の適正かつ効率的な執行 4 現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成の実施			

財政運営 3	【目標】	<ul style="list-style-type: none"> ・税務行政の一層適正な推進により、安定的な市税収入の確保が図られています。 ・市民負担の公平性と財源確保の観点から、未収債権の収納率の一層の向上等により、未収債権額（滞納額）のさらなる縮減が図られています。 				
		指標	直近の現状値	目標値（29 年度末）	所管局	
	1	滞納額※ (一般会計・特別会計合計)	407 億円 (25 年度)	370 億円未満	財政局	
	2	収納率 (現年度分と滞納繰越分の合計値)	国民健康保険料	78.6% (25 年度)	84.0%	健康福祉局
			市税	98.5% (25 年度)	98.6%	財政局
			介護保険料	96.0% (25 年度)	96.5%	健康福祉局
			保育料	94.6% (25 年度)	95.8%	こども青少年局
			市営住宅使用料	94.9% (25 年度)	95.3%	建築局
	※一時的かつ特殊な原因により発生しているものを除く滞納額。					
	【取組】	1 公平かつ適正な税務行政の推進 2 滞納発生の未然防止 3 早期未納対策の充実 4 未収債権回収促進に向けた体制整備と仕組みづくり				

財政運営 4

【目標】

- ・本市で保有する全ての土地・建物について経営的視点に立って、資産の価値を最大限に引き出せる活用策を決定するとともに、施設の多目的利用や複合化等の将来を見据えた取組が進んでいます。一方、本市による利用の見込みのない土地等は売却・貸付等を積極的に進めることで財源確保に寄与しています。
- ・市民利用施設については、効率的な運営と受益者負担の適正化が進むとともに、時代に即した公有財産の管理の適正化が進んでいます。

	指標	直近の現状値	目標値(29年度末)	所管局
1	経営的視点に基づいた資産の有効活用	土地・建物の現状把握(25年度)	具体的活用策の決定	財政局
2	民間ノウハウ等を活用した資産活用の推進 (「事業提案型公募による売却等の資産活用」、「区局連携による売却」の件数)	36件 (22～25年度)	60件以上 (26～29年度)	財政局
3	施設の多目的利用や複合化などの将来を見据えた取組の推進	「公共建築物マネジメントの考え方」の公表(26年度)	モデル事業の実施等、推進	財政局等

- 【取組】
- 1 経営的視点に基づいた資産の有効活用
 - 2 民間ノウハウ等を活用した資産活用の推進
 - 3 施設の多目的利用や複合化などの将来を見据えた取組
 - 4 市民利用施設の効率的な運営と受益者負担の適正化
 - 5 公有財産の管理の適正化

財政運営 5

【目標】

- ・予算や財政を身近に感じていただくため、分かりやすい財政情報を市民や市場に提供するとともに、財務書類などを作成・公表し、財政状況を透明化しています。
- ・中・長期的な財政見通しを作成・活用することで、中・長期的な視点を持った財政運営が進められています。

	指標	直近の現状値	目標値(29年度末)	所管局
1	財政に関する情報提供の充実	実施	提供情報の充実	財政局

- 【取組】
- 1 広報誌・ICTを活用した情報提供の充実
 - 2 中・長期的な財政見通しの公表
 - 3 新地方公会計制度への対応